

第40期（令和5年度）事業報告

事業期間 自 令和5年7月 1日
至 令和6年6月30日

〈会務総括〉

数年続いた一連のコロナ禍の影が去り、それまでの日常の生活が戻った中、今期の事業実績は、前期の規模には及ばなかったが公益法人として公共事業の円滑な実施に寄与できたと総括している。これは国の総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支え、公共投資の堅調な推移、また民間需要の喚起が相まって事業規模が保たれていることは明確である。また県内各地区において、協会社員の真摯な業務姿勢が評価され、良好な信頼関係構築が根付き、社会から一定の評価が得られたものと感じ入り、社員各位に深く感謝を申し上げたい。

組織運営を司る総務・財務部門において、インボイス制度が令和5年10月よりスタートした中、新たな事務会計システムを導入し、課税事業者及び免税事業者への対応をスムーズに行うことが出来た。またインボイス制度の移行に際して、協力頂いた社員各位へ深い謝意を表明すると共に、岐阜協会の高い組織力の賜物であったことを各位にご報告申し上げます。

従前より注力してきた官民境界確認補助業務では、県下13市町との契約に足踏み状態であったが、契約を頂いている市町の業務は、ますます軌道に乗って来ており、ノウハウも蓄積されている。これが今後の契約等への実績としてアピールすることが出来、「筆界を明らかにする業務の専門家集団」としての公嘱協会が、社会に認知された証とも捉える事ができる。今後は蓄積されたデータが多目的に二次利用できるスキームを官公署と共に構築できたら尚も上善と考える。

公益目的事業推進会議として、県内8地区において、全社員82パーセント参加の会議を開催し、PDCAサイクルのP（計画）は前期策定を柱に、D（実行）の検証をテーマに開催した。全社員がD（実行）を検証することで、C（評価）を検討して、次のA（改善）に繋がる会議が開催出来たと考える。出席頂いた社員各位には御礼申し上げます。

森林経営管理の業務は、恵那市等で業務を受注し完了することで、実績を積むことが出来た。これにより、内外に土地家屋調査士の活用が如何に有効であるか実証することが出来た。また、森林環境譲与税交付金の活用方法を多方面から提案できるように研鑽を積みたい。

本協会の今期事業は、ガバナンスの強化、法令遵守、個人情報保護に努め透明性の高い運営を心がけ、『官公署から選択される公嘱協会』としてのポジションを益々確固たるものとすべく、我々の使命である公益目的事業「不動産に係る権利の明確化推進事業」を次のとおり実施した。

1. 公共嘱託登記に係る受託事業（法定事業）

例年のとおり官公署との契約を締結し、事業計画に沿った受託実績を達成することができた。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業（関連事業）

「登記所備付地図作成作業」、「国土調査法第19条第5項指定制度を活用した地籍整備事業」及び市町からの要請により地籍調査事業へ参画、土地家屋調査士型地籍調査業務を啓発提案のうえ受託するなど、地図整備の促進に貢献することができた。また、今後の地図作成作業の組織構成等を改善するにあたり、大阪協会へ視察研修を行い、情報収集を実施した。

3. 防災及び災害時支援事業（自主事業）

静岡協会への視察研修等防災支援事業の研究を行った。また、認定登記基準点整備事業では、来期に渡り岐阜市で4級基準点を150点設置することにより地図づくりに寄与した。

4. 土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業（自主事業）

市民無料登記相談会、新聞広告の掲載及び研修講師の派遣等により、啓発活動を行った。

総務部

1. 組織関係

(1) 規則等の整備

以下に掲げる規則等の新設及び改正を行った。

令和5年度定時社員総会にて改正

「定款」

「入会及び退会に関する規則」

理事会にて新設及び改正

「顕彰規程」改正

「文書取扱規程」改正

「業務処理費支払規程」新設

(2) 効率的な事務運営の検討

新たな事務会計システムを導入し、事務の効率化図った。

(3) 会議及び研修会等の効率的な開催と円滑な運営

- ① 協会内については諸会議の開催及び出席の取りまとめを行った。また、協会外については以下のとおり出席及び参加した。

(ア) 協会内

定時社員総会

開催日 令和5年9月15日（金）

会場 ホテルパーク

出席者 199／220名

理事会
業務執行理事会

6回開催
11回開催

(イ) 協会外

・全公連

第2回研修会

開催日 令和5年11月13日(月)～14日(火)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

内容 「土地家屋調査士の将来展望と今後の日調連の活動」
「法改正に向けた全調政連の活動について」
「『旧法定外公共物に関する境界確定事務等取扱要領』(省令)の改正が、今後の土地家屋調査士業務ないし公嘱業務に及ぼす影響について」

全国理事長会議

開催日 令和6年2月13日(火)～14日(水)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

内容 「所有者不明土地問題について」

定時総会

開催日 令和6年6月6日(木)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

第1回研修会

開催日 令和6年6月7日(金)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

ウェブ会議

内容 「狭あい道路の解消に向けた取組～狭あい道路対策に関するガイドラインについて～」
「鼎談 土地家屋調査士の明るい未来」

・中嘱連

通常総会

開催日 令和6年6月21日(金)

会場 オークスカナルパークホテル富山

研修会

開催日 令和6年6月22日(土)

会場 オークスカナルパークホテル富山

内容 「全司協と全公連の今後の連携について」
「令和6年能登半島地震について」

・三会連絡会議(調査士会・政治連盟・公嘱協会)

第1回 開催日 令和6年3月22日(金)

会場 調査士会館

② ウェブ会議の開催を促進し、経費削減及び担当役員の負担軽減に努めた。

(6 1回開催)

(4) 公益法人としての透明性を確保するための情報公開

事業報告・決算書類・事業計画等法令に基づく書類を迅速に公開した。

(5) 公益法人としてのガバナンスの強化及び危機管理への対応

① 社員研修会の開催

開催日 令和5年9月15日(金)

会場 ホテルパーク

内容 「インボイス制度導入について」

② 新任役員研修会の企画、開催

開催日 令和5年11月9日(木)

会場 調査士会館

内容 「公嘱協会の組織及び役員の役割」
「業務受託体制と業務管理システム」
「経理処理方法について」

出席者 新任理事及びグループ長等 18名

③ 事務会計システムの操作説明動画の撮影

開催日 令和6年4月18日(木)

会場 調査士会館

各地区開催の公益目的事業推進会議において動画によりシステム操作を周知した。

④ 公嘱ニュースを2回発行

令和5年7月に第99号を発刊

令和6年1月発行の特別号は官公署向けとして発行し、協会の活動を周知した。

⑤ 災害等危機管理への対応

令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震に際し、関係協会との連絡を密にし、被災協会への義援金を拠出した。

(6) 調査士会館移転に伴う対応

① 令和5年7月28日(金)から30日(日)に新事務所への移転に伴う引っ越し作業を実施、7月31日(月)から新事務所にて事務局業務を開始できるように対応した。

② 新事務局内に新たなコピー機を導入し、業務の効率化を図った。

③ 調査士会館建替えに伴い、本会開催の会館整備PT会議に2回参画し、打合せ、協議を行った。

2. 事業関係

(1) 不動産登記制度・調査士制度の啓発と公嘱協会の広報

① 新聞広告を活用し、公嘱協会の広報を行った。

令和5年7月29日(土) 中日新聞掲載

- ② ホームページをリニューアルし、協会の活動内容を広報した。
- ③ 啓発用名刺を活用し、業務及び活動内容を積極的に啓発した。

3. 会議の開催

- (1) 総務部会 1 1 回開催
- (2) 法規委員会 2 回開催
- (3) 広報委員会 1 1 回開催

財 務 部

1. 公益法人として社会から信頼される会計情報の提供

- (1) 公益法人会計基準に則した決算書類及び予算書（案）を作成した。
- (2) 監査会を開催し、長尾公認会計士立会のもと監事3名による業務、会計監査を受けた。

第1回監査会 開催日 令和5年7月25日（火）
会 場 仮事務所

第2回監査会 開催日 令和6年1月23日（火）
会 場 調査士会館

- (3) 事務会計システムを導入し、令和5年10月から開始されたインボイス制度に対応した業務処理費の支払いを開始した。

2. 会議の開催

財務部会 1 2 回開催

企 画 部

1. 防災及び災害時支援事業の推進

- (1) 地図情報を活用した危機管理推進

官公署との情報共有の検討としての「地籍整備の効率化検討業務」に対する提案について、地域統合型GISでの運用に向けて協力市と調整した。

静岡協会へ官民協働事業について視察をし、情報収集を行った。

- (2) 災害時応援協力に関する体制強化

- ① 市町村開催の防災訓練等に参加し、協会の業務に関する広報と事業啓発を実施した。

参加市町村：下呂市、高山市、岐阜市

- ② 認定登記基準点等整備事業への対応

登記基準点整備推進委員会のサポートにより岐阜市の認定登記基準点整備事業を実施した。また、認定登記基準点設置計画について助言を行った。

2. 筆界を明らかにする業務の専門家として土地の境界及び公共嘱託登記に関する知識の普及啓発事業の推進

(1) 研修会等の企画と開催

① 官公署、他協会等からの講師派遣依頼への対応

(ア) 第12回 市町村林務担当職員研修会 講師派遣

開催日 令和5年9月27日(水)

会場 岐阜県森林文化アカデミー テクニカルセンターA棟

内容 「効率的な所有者探索」

①森林に関する土地台帳の構造、歴史

②地番図作成の手順説明

③森林境界確定業務委託(紹介)

講師 ①顧問 小野伸秋 ②監事 今瀬勉 ③副理事長 栗野章

(イ) 令和5年度 岐阜県用地対策連絡協議会 第3回研修会 講師派遣

開催日 令和5年10月30日(月)

会場 岐阜県庁よりウェブ配信

内容 「境界確定・分筆登記の手続き」

講師 理事 沖下和弘 理事 石神久志

(ウ) 令和6年度 官民境界確定実務研修会 講師派遣

開催日 令和6年5月17日(金)

会場 OKBふれあい会館

内容 ①「官民境界確定の実務」

②「現地確認」

講師 ①事業対策委員長 徳田哲、理事 箕川拓未

②事業対策委員会

(エ) 多治見土木事務所嘱託登記事務研修会 講師派遣

開催日 令和6年5月27日(月)

会場 多治見総合庁舎

内容 ①全部受託業務について

②一部受託業務について

③所有者不明土地問題について

④相続登記義務化について

講師 ①理事 箕川拓未 ②企画部長 鵜飼和利

③東濃地区長 鈴木正臣

④副理事長 市川貴英

(オ) 恵那土木事務所嘱託登記事務研修会 講師派遣

開催日 令和6年6月4日(火)

会場 恵那総合庁舎

内容 ①全部受託業務について

②一部受託業務について

③所有者不明土地問題について

④相続登記義務化について

講 師 ①理事 箕川拓未 ②企画部長 鵜飼和利

③東濃地区長 鈴木正臣

④副理事長 市川貴英

(2) 不動産登記及び土地の境界に関する市民無料相談会の開催・参画
岐阜市、各務原市において毎月2回実施した。

相談件数 岐阜市 40件

各務原市 65件

3. 社員教育の推進

(1) 社員研修会の企画と開催

新入社員研修会

開催日 令和6年2月22日(木)

会 場 調査士会館

内 容 公益法人の社員として必要な知識や心構えについて

受講者 4名

(2) 情報収集のための外部研修会への社員派遣

空家等対策協議会、住家被害認定研修会等に参加し、空家対策についての各自治体の取り組み事例、所有者不明土地問題の解消に向けた法整備、住家被害認定調査などの情報収集を行った。

① 令和5年度 住家被害調査研修会

開催日 令和5年7月5日(水)

会 場 岐阜県防災交流センター

内 容 ・岐阜県住家被害調査員育成研修

② 地籍問題研究会第35回定例研修会

開催日 令和5年7月29日(土)

会 場 LMJ東京研修センター

内 容 ・登記所備付地図の現在地と将来の展望

③ 令和5年度 住家被害認定調査合同研修会(可児市・八百津町)

開催日 令和5年8月1日(火)

会 場 可児市役所

内 容 ・住家の被害認定調査について

④ 令和5年度 空家等対策協議会

開催日 令和5年8月10日(木)

会 場 岐阜県庁

内 容 ・空家対策特措法改正について

・所有者不明土地対策のポイントについて等

⑤ 令和5年度 住家被害認定調査研修会

- 開催日 令和5年8月17日(木)
会場 岐阜市役所
内容 ・住家被害認定調査研修
- ⑥ 令和5年度 岐阜県空家対策人材育成支援業務
開催日 令和6年1月25日(木)
会場 ウェブ開催
内容 ・町村窓口における相談についての研修
・改正空家法の施行について
- ⑦ 令和6年度 岐阜県空家等対策協議会
開催日 令和6年6月12日(水)
会場 岐阜県庁
内容 ・空家等対策の推進に関する特別措置法の改正について
・民法改正について
・事例報告「財産管理制度の活用」
・事例報告「公民連携による空き家対策」

4. 会議の開催

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 企画部会 | 11回開催 |
| (2) 事業対策委員会 | 8回開催 |
| (3) 登記基準点整備推進委員会 | 3回開催 |

業 務 部

業務推進

1. 公共嘱託登記に係る受託事業の推進

- (1) 登記測量(全部受託業務)の啓発

各地区の官公署との打合せにより登記測量業務の啓発を行った。

未登記処理業務の啓発、受託業務の処理に付随して派生する登記未処理案件に対応した。

- (2) 契約、積算事務に関する体制の強化

国及び県発注の事業等に随時対応した。

単価算出において情報収集や協議を行った。

国及び県による見積り依頼に随時対応した。

業務積算システム構築に向け検討を行った。

- (3) 業務処理における問題点について

業務上における問い合わせについて随時対応した。

2. 地図整備の促進等に係る受託事業の推進

(1) 地図作成業務の啓発及び対応

- ① 登記所備付地図作成作業を受託し、受託契約に関する業務、適正処理に関する指示や受託体制をサポートした。

業務の効率化に向けたマニュアル作成を行った。

受託地区：瑞穂市穂積地区

- ② 地籍調査事業への参画

事業実施区域：美濃市上河和第4地区、下河和第1地区、第2地区

大野郡白川村荻町①地区、②地区

情報収集のため大阪協会へ視察研修を行った。

- ③ 国土調査法第19条第5項指定制度、地籍整備推進調査費補助金制度を活用した地籍整備事業の啓発及び提案を行った。

事業実施区域：岐阜市、各務原市、郡上市、大垣市、中津川市

(2) 官民境界確認補助業務の啓発及び対応

官民境界確認補助業務に関する啓発及び提案を行った。

官民境界確認補助業務受託官公署は以下のとおり。

継続 各務原市、大垣市、岐南町、中津川市、可児市、御嵩町、
関ヶ原町、八百津町、羽島市、笠松町、海津市、郡上市、
岐阜市

(3) 認定登記基準点整備事業の啓発及び対応

- ① 認定登記基準点整備区域を選定し作業計画、選点を行った。

岐阜市 4級 150点

- ② 下の地域において登記嘱託業務に伴い認定登記基準点を設置した。

岐阜市中西郷二丁目他3地内 3級 6点

岐阜市柳津町上佐波西地内 2級 6点

各務原市那加西市場町地内 3級 1点 4級 31点

郡上市八幡町稻荷・安久田地内 4級 80点

中津川市中津川字恵下地内 3級 4点

業務管理

1. 嘱託登記受託処理体制の強化と啓発活動

(1) 官公署との事務打合せ会の開催

- ① 各地区において所管の官公署に対し、嘱託登記受託に向けた啓発と打合せを随時行った。

- ② 岐阜県発注案件等、新規案件に対し発注官公署との事務打合せを行った。

(2) 品質管理の徹底

- ① 嘱託登記業務取扱マニュアルに基づく成果品仕様の統一及び検査体制の徹底を図った。

- ② 全社員に対し情報セキュリティ対策についてのアンケートを実施し、各社員

事務所の情報セキュリティ体制を確認した。また、アンケート結果に基づき情報セキュリティ対策向上のための資料を配布し、情報セキュリティ体制の強化を図った。

- ③ 各地区・各グループに対して、受託業務の進捗状況について注意喚起メールを発信し遅延防止に努めた。

実施月 令和5年12月

令和6年2月

- ④ 岐阜県に対し、受託業務の進捗状況について定期報告を行った。

報告月 令和5年9月、12月

令和6年1月、2月、3月、6月

(3) 協会保有機器及びシステムの運用と管理

GNS S測量機器、地籍調査支援システムの運用と管理を行った。

運用実績

GNS S測量機器 利用回数16回 利用台数51台

地籍調査支援システム 3台運用

業務管理システムの改善を行った。

(4) オンライン申請の促進

電子証明書の利用による、オンライン申請の促進を図った。

利用回数452回

2. 公益目的事業推進会議の企画と開催

公益目的事業推進会議

業務啓発活動のPDCAサイクルの検証、及び地区ごとに計画した議題にて実施した。

・中濃地区

開催日 令和6年5月15日(水)

会場 みのかも文化の森

出席社員 16名

・関八幡地区

開催日 令和6年5月16日(木)

会場 アピセ・関

出席社員 27名

・岐阜地区

開催日 令和6年5月24日(金)

会場 調査士会館

出席社員 26名

・高山地区

開催日 令和6年5月24日(金)

会場 飛騨・世界生活文化センター

- 出席社員 18名
- ・各務原羽島地区
開催日 令和6年5月29日（水）
会場 不二羽島文化センター
出席社員 18名 官公署 9名
 - ・本巣山県地区
開催日 令和6年6月4日（火）
会場 調査士会館
出席社員 21名
 - ・大垣地区
開催日 令和6年6月12日（水）
会場 大垣市情報工房
出席社員 35名
 - ・東濃地区
開催日 令和6年6月14日（金）
会場 セラトピア土岐
出席社員 29名

3. 会議の開催

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 業務部会 | 11回開催 |
| (2) 事業推進委員会 | 4回開催 |
| (3) 品質管理委員会 | 2回開催 |

業務処理監理委員会

1. 業務処理監理委員会

- (1) 受託業務の進捗状況を毎月調査し、理事会に報告した。
- (2) 各地区及び各グループにおける社員業務処理に関する課題を検討した。

2. 会議の開催

- | | |
|---------------|------|
| (1) 業務処理監理委員会 | 1回開催 |
|---------------|------|

事業報告の附属明細書はありません。